様

**憲法、平和、いのちと健康、くらしに関する政策アンケートへのご回答のお願い**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022年6月10日

東京民主医療機関連合会　会長　根岸京田

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東京都豊島区南大塚2-33-10　ラパスビル2階

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話03-5978-2741（代）ファックス03-5978-2865

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール　sosiki@tokyominiren.gr.jp

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：山根　浩（社会保障・平和運動部）

　東京民主医療機関連合会は、東京の医療や介護の303の事業所が加盟し、患者や利用者・地域の方々などでつくる共同組織(22万人)と一緒に「無差別・平等の医療と福祉の実現」をめざして活動しています。（詳しくはホームページ等をご参照ください）。

私たちも加わる全日本民主医療機関では、この間、２つの調査結果を記者会見で報告してきました。一つは「コロナ禍を起因とした困窮事例調査（第2回）」、もう一つは「歯科酷書（第4弾）」です。さらに、6月20日に「経済的事由等による手遅れ死亡事例調査報告」を準備しています。いずれの報告も、もともとあった貧困と格差の上にコロナ禍が重なり、非正規労働者やひとり親世帯、障がい者のいる家庭、住居が確保できない方、医療保険に加入できない外国人等、社会的・経済的に弱い立場にある人々が深刻な状況に追い込まれていることを示しています。私たちは、いのちや健康、くらしを支える政治、人権や平和を守る政治の実現を願い、7月に行われる参議院選挙に向けて要求・提言「かけがえのない『いのち』　憲法を生かす社会を」を公表しました。

今回、参議院選挙に立候補（予定）される方に、私たちの要求・提言をお伝えするとともに、それに関する政策についてご意見をお聞かせいただきたいと思います。ぜひ、ご回答願います。

なお、ご回答は下記アドレスのGoogleフォームをご利用下さい。6月20日（月）を第一次締切といたします。6月22日（水）よりご回答いただいたアンケート結果を当会のホームページ（※）で公表させていただきます。その後にお寄せいただいたアンケート結果につきましては随時更新し、公選法により参議院選挙投票日前日を最終更新日とします。

なお、「無回答」とお答えいただいた場合は「無回答」と公表いたします。また、公序良俗に著しく反するご回答については非公表といたしますのであらかじめご了承ください。

Googleフォーム

<https://forms.gle/sSZg6yn7swFRonAs9>

Googleフォームを利用できない場合は別紙アンケート用紙にご記入の上ファックスしてください。

****

東京民医連ホームページ

<https://www.tokyominiren.gr.jp/>

※当会ホームページには2019年統一地方選挙、2019年参議院選挙、2021年東京都議会議員選挙、2021年総選挙で行ったアンケートを掲載しています。ご参照ください。

**政策アンケート**

**所属政党・会派（　　　　　　　　　　　　）　　候補者名（　　　　　　　　　　　　　　　　）**

**※アンケートに（　）回答する　　（　）無回答**

　※　「無回答」とお答えいただければ、ホームページに「無回答」と公表します。

**１，【私たちの要求】憲法9条を守り生かし、日本国憲法の理念にもとづく平和外交で世界平和に貢献する**

1. 憲法9条の改憲に関して

◎改憲は必要　◎改憲する必要はない　◎もっと国民的な議論が必要　◎その他

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 「骨太方針」で示された5年以内にNATOなみに防衛費を増加することについて

◎増加すべき　◎減らすべき　◎現状のままでよい　◎その他

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 核兵器禁止条約への被爆国日本の参加について

◎批准すべき　◎批准しない　◎当面は締約国会議にオブザーバー参加する　◎その他

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. **【私たちの要求】憲法25条をいかし、いのちを守ることにお金をつかう国への転換、人権としての社会保障の実現**
2. 保健所設置基準を見直し、1994年の地域保健法施行前の人口10万人に一つの水準にする

【参考　保健所の現状について】

東京都福祉保健局ホームページ<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/shisetsu/hc.html>

　 ◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 高すぎる国保料（税）の改善を図るために、収入のない子どもに国保料（税）を課すことをやめ、全額公費負担にすること（今年10月から就学前の子どもは国が半額負担）にする。

　　◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 子どもの医療費一部負担金は国の制度として18歳まで無料にすること

◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 10月実施の後期高齢者医療制度の一部負担金の2割化は中止すること

◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 2021年8月より実施された介護保険制度の補足給付の見直しは中止すること

◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

⑥　日本が批准している「難民条約」などにより、在留資格の有無にかかわらず、生活苦に陥った在留外国人には、医療へのアクセスを保障し、医療費支援を行うこと

◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

⑦　すべての医療機関、介護施設、福祉施設を対象に新型コロナウイルスによる陽性者やクラスター発生時の財政支援を強化すること

◎拡充する　◎現状のままでよい　◎その他

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

⑧　物価高騰への緊急支援として、また、税の応能負担のために消費税率を５％に引き下げること

　  ◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**３，【私たちの要求】すべての人が個人として尊重される社会、ジェンダー平等の実現、気候正義の実現**

1. ケア労働者（介護、保育など）の賃金を全産業平均水準まで引き上げるために財政措置を行うこと

　◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 選択的夫婦別姓制度を導入すること

◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 原発ゼロ基本法をすみやかに制定し、原発の再稼働をやめ、地産地消の自然・再生可能エネルギーに転換すること

◎賛成　◎反対　◎どちらでもない

（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４，その他、ご自身の政策で訴えたいこと

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ご協力ありがとうございました。